

平成20年度（2008年度）

事業報告書

自 2008年4月1日

至 2009年3月31日

特定非営利活動法人

日本紛争予防センター

目次

II	概況	3
II	管理	3
	1. 理事会と総会の開催	3
	2. 役員等の異動	5
	3. 財務の状況	5
	4. 会員の状況	5
III	事業	6
	1. 概況	6
	2. 海外実施事業	6
	(1) カンボジアにおける事業	6
	(2) スリランカにおける事業	6
	(3) アフリカにおける事業	7
	(4) バルカン地域における事業	8
	3. 国内事業	8
	(1) 人材育成事業	8
	(2) 調査研究事業	8
	(3) 啓発、出版、広報事業	9
	(4) 紛争予防人材ネットワーク事業	9
IV	資料	
	別添1 役員等名簿	
	別添2 会員名簿	

2008年度事業報告書

I. 概況

本年度は、1999年7月設立の日本予防外交センターを2002年2月28日に継承した日本紛争予防センターにとって、第8事業年度であった。

本年度より当センターは、既存のカンボジアにおける海外事業のほか、初のアフリカ地域における拠点として9月にケニアに代表事務所を設立したほか、バルカン地域においてもマケドニアに事務所拠点を設置し、南セルビアにおいて外務省の助成により民族融和を目的とした新規事業を開始することとなった。在ケニア代表事務所では、国連教育科学文化機関（UNESCO）からの業務委託として東部アフリカ9カ国における平和構築・紛争予防に関わる現地NGOの能力強化プロジェクトの開始、国連開発計画（UNDP）ケニア事務所からの委託によるケニアのPKO訓練センターの事業立案など、国連機関との連携による新たな事業が行われることとなった。そのほか、新たにスーダンで事業を開始するための独自調査を行ったほか、国内において、省庁、大学等における平和構築研修・講義の実施、啓発活動を実施した。

なお、年度末の2009年3月に行われた第15回通常総会において、次年度（2009年度）の事業計画、予算案などが承認された。

II. 管理

1. 理事会と総会の開催

本年度は、7月に第25回理事会、9月に第14回通常総会、11月に第26回理事会、年が明けて1月に第27回理事会、3月に第15回通常総会が開催された。

(1) 第25回理事会（2008年7月30日）

7月30日の第25回理事会では、年度始めの通常総会に提出する前年度の事業報告書と収支決算書の承認が行われたほか、目加田説子中央大学教授を新理事に推薦する件についての承認が行われた。目加田理事については、地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）運営委員として、また国際市民社会についての研究活動で活躍しており、きわめて適切な人選であるとして全会一致でこれが承認された。

このほか、松元洋在バルカン地域代表の任命と同代表事務所の設置が報告された。同代表事務所設置にあたって、1997年に設立され長年クロアチア、コソボ、セルビアなどの各地で活動をしているNGO日本救援行動センター（JARC、Japan Action for Relief Center）からの提携要請を受け、JARC事務所を当センターの「在バルカン地域代表事務所」と呼称するほか、JARCの代表である松元氏を当センターの在バルカン地域代表とすることとなる旨説明された。

さらに同理事会では、ジャパン・プラットフォームへの当センターの会員としての復帰

が承認されたことが報告されたほか、その他の海外事業方針について説明が行われた。

(2) 第14回通常総会(2008年9月4日)

本総会では、目加田教授を理事に選任することが正式に承認された。

また海外事業に関して2007年に瀬谷事務局長が外務省から依頼を受けてアフリカ各地のPKOセンターへの支援策の策定に協力した結果として立案されたケニアのUNESCOと当センターが共同で行う東部アフリカ諸国9国における現地NGOの平和構築分野での能力向上のための事業契約が5月に締結されたことが報告された。当センターの在ケニア代表にはすでに高井史代氏を任命済みであり、当センターの在ケニア代表事務所を立ち上げる予定であることが報告された。また、瀬谷事務局長自身も近く国連開発計画(UNDP)の委託を受けてケニアに出張し、同地のPKOセンターにおける平和構築研修の実施計画を策定する予定であることも説明された。

このほか、会員数の問題に関して、正会員以外の一般会員の間口を広げる目的からも、会費の見直しが必要である旨の問題提起が行われた。

続いて、同総会は、前年度の事業報告書と収支決算書を承認した。

(3) 第26回理事会(2008年11月16日)

第26回理事会は、長年在カンボジア代表であった田中剛氏が業務の遂行が困難となったために代表を辞してもらうこととなり、その引継ぎが同代表により十分に行われなかったために事務所運営上生じた損害状況を踏まえ、以後の事業・資産運用・業務執行上の対応と方針を決定するために開催された。本理事会では、田中氏に対し生じた損害賠償請求を行う件が承認されたほか、当面の損害額を補填するために理事各位に3万円の拠出をお願いする件について提案がなされ、これが正式決議として採択された。

(4) 第27回理事会(2009年1月30日)

2009年1月30日に開催の第27回理事会は、年度末の通常総会に提出するための次年度(2009年度)の事業計画案と収支予算案を承認した。

新年度の事業計画案として、ケニアに続くアフリカでの新規拠点としてスーダンを検討していることが説明され、2月に瀬谷事務局長がスーダンに現地調査を行う予定であることが報告された。

また、役員人事について、当センター設立当初から顧問であった高村正彦氏は2007年の二度目の外務大臣就任の際に兼職禁止のルールにしたがい顧問を辞任されていたが、このほど同氏より当センター顧問として復帰することに異存がないとの連絡を受け、定款第18条の規定にしたがい顧問就任の承認を諮る意向について説明され、了承された。

さらに一般会員の年会費改定案について説明が行われ、本年4月からの新年度以降は一般会員の年会費は1万円、『サポーターである一般会員』については5千円、『学生サポー

ターである一般会員』については3千円とする」と変更する旨全会一致で承認された。

(5) 第15回通常総会(2008年3月23日)

2008年3月23日開催の第15回通常総会は、第27回理事会が準備した次年度(2009年度)の事業計画案と収支予算案を承認した。また、第4期の役員の任期が2008年3月末日までであるため、第5期の役員を任命に関する審議を行った。結果、辞意を表明済みの杉下恒夫前理事以外の役員全員の再任が決定したほか、第27回理事会での承認に基づく高村正彦氏の顧問復帰が承認された。また、今後の役員構成についても、経済界、ビジネス界との連携を進めていくことが必要である旨意見が述べられた。

そのほか海外事業に関して、ケニアにおいて2009年度に開始予定の新規2案件、セルビアにおいて新規1案件への助成が決定した旨説明があったほか、スーダン、スリランカにおける事業予定についても説明された。さらに、本部事務所の賃貸契約が本年10月末で終了し、移転せざるを得ない事情から、移転先についての助言を各理事に求める旨説明された。

2. 役員等の異動

本年度当初の理事は前年度末に引き続き理事9名、顧問1名、監事1名の体制でスタートした。今年度中に目加田理事が新たに加わった一方、杉下理事が辞任されたため理事数に変化は無いが、高村正彦氏が顧問に復帰されることとなり、顧問が2名となった。

3. 財務の状況

当センターの当期収入合計は52,015,821円、支出合計は42,315,811円であった。収入の内訳は会費収入4,210,000円、助成金収入40,720,516円、受託金収入4,604,725円、寄付金収入1,427,086円、雑収入1,143,494円であった。支出の内訳は、事業費32,620,148円、管理費9,282,646円、固定資産取得413,017円であった。この結果、当期収支差額9,700,010円となり、前記繰越収支差額と合せて次期繰越収支差額19,120,977円が計上された。

本年度は、アフリカ地域やバルカン地域での新規海外事業が開始されたこともあり、助成金収入が前年度に比べて増加した。

4. 会員の状況

本年度末における会員数は「別添2 会員名簿」のとおり、特別会員1団体、賛助会員10社、1個人、計13口、支持会員1団体、37個人、計40口、一般会員7団体、47個人、計54口であった。また、引き続き富士ゼロックス株式会社より昨年度より5年間にわたり毎年30万円の寄付を頂けることとなった。賛助会員、個人会員の獲得は引き続き最優先

課題でもあり、当センターの活動の広報および民間企業からの支援拡大に今後一層取り組む必要がある。

Ⅲ. 事業

1. 概況

I の「概況」でも述べたように、本年度より当センターは、アフリカおよびバルカン地域での活動を新規に開始することとなった。特にアフリカ地域では、国連教育科学文化機関（UNESCO）や国連開発計画（UNDP）などの国際機関と平和構築分野での連携および共同事業展開を行うこととなった。

2. 海外実施事業

本年度における海外実施事業は、下記のとおりカンボジア、アフリカ地域（ケニア拠点）、バルカン地域（セルビア、マケドニア拠点）の3地域で行われた。

（1）カンボジアにおける事業

①学校建設事業

2007年7月に外務省の助成により承認されたコンポントム州サンダン郡における学校建設および衛生教育事業（約2,000万円）は、当初10ヶ月間の計画であったが、天候により建設完了が7月末に延期されたほか、田中現地代表の離職に伴い正式な完了報告書提出が2008年度末以降まで延期されることとなった。

②少数民族に対する識字教育事業

2001年よりカンボジアの少数民族を対象にラタナキリ州オーチュン郡およびボケオ郡においてカンボジアの公用語であるクメール語と数学などの基礎教育を実施しているが、本年度は助成金の受給がなかったために小規模で自己資金により継続されることとなった。なお、2008年3月には日本国際協力財団より2009年度の同事業への助成が決定された。

③小規模インフラ整備

日本国際協力財団からの助成（約100万円）を受け、2008年3月にコンポントム州において、物理的に断絶された地域における住民の移動促進、農業用水の確保、また集落における洪水防止のための小さな橋建設事業が承認された。4月に開始された同建設事業は、10月に完了された。

（2）スリランカにおける事業

スリランカにおいては、安全基準の厳しい日本政府からの助成を受けた場合の活動地域

が限られるため活動を見合わせる状態が続いていたが、2009年に入ってからの内戦終結に向けたスリランカ政府の軍事介入により大量に発生した避難民への支援の要請が現地から寄せられており、2009年度以降の現地調査および事業立案を検討中である。

(3) アフリカにおける事業

①UNESCOとの現地NGO能力強化事業（東部アフリカ9カ国）

本事業実施期間は約2年間で、日本政府から拠出された事業予算約1億5千万円のうち約6千万円が当センターの担当する事業活動に充てられる。2008年の5月末日付でUNESCO本部とJCCPの間に正式なパートナーシップ契約が交わされた。当センターは、対象9カ国におけるNGOのアセスメント調査および選定、能力強化研修のカリキュラム策定（英語およびフランス語）、2カ国において研修に参加したNGOによる平和構築プロジェクトの支援を担当している。

本事業実施に伴い、2008年9月に在ケニア代表として高井史代が派遣され、11月には在ケニア代表事務所が開設された。2009年3月には、ナイロビにてプロジェクト開始式が行われたほか、第一回目の研修がケニア、ウガンダ、スーダンで活動する現地NGOに対して行われた。

②PKOセンター支援

今年度は、UNDPケニアからの業務委託により、2008年9月より1ヵ月半瀬谷事務局長をナイロビに派遣し、日本政府がUNDP経由で拠出支援したケニアの国際平和支援訓練センター（IPSTC）の2年間の訓練計画策定を行った。本訓練事業は2009年初頭に開始され、国連PKO、アフリカ連合（AU）、現地政府、NGOにおいて平和支援活動に従事する軍人、警察官、文民を対象に、平和活動研修を実施しており、当センターも日本人講師派遣、カリキュラム立案部分での協力を要請されている。

③新規案件立案

このほか、ケニアにおいて立案し2009年度の実施を予定している「ナイロビ市マザレ・スラムにおける暴動被害者への心のケアおよび紛争予防ネットワーク整備支援」に対してジャパン・プラットフォームからの助成、同じくケニアの暴動により生じた「リフトバレー州の国内避難民の再定住のための給水・住居支援」に対して郵便貯金・簡易生命保険管理機構より国際ボランティア貯金を通じた助成が承認され、2009年5月からの事業実施が決定した。

また、2009年1月～3月に外務省NGO事業補助金による一部助成を受け、瀬谷事務局長がスーダンに出張し、DDR（兵士の武装解除、動員解除、社会復帰）、子どもと若者の状況調査を行った結果、南部スーダンの首都ジュバを拠点に2009年度の事務所拠点整備と事業実施が計画されている。

(4) バルカン地域における事業

今年度は、日本救援行動センター（JARC、Japan Action for Relief Center）との提携により、マケドニアの首都スコピエにNGO登録およびJARC事務所拠点を活用したバルカン地域代表事務所を設置した。その上で、外務省の助成を受け、2009年2月より6ヶ月間の計画で、当センター初のバルカン事業となる「異なる民族間の交流促進・ブヤノバツ市小学生による共同清掃プロジェクト」が南セルビアで開始された。同事業は、同じ市内に住みながら交流がなかったセルビア、アルバニア、ロマ系の小学生に町の共同清掃やワークショップを通じて相互理解および長期的な融和を促すことを目的としている。事業開始に伴い、当センター現地代表として松元洋、プロジェクトコーディネーターとして上田貴子を現地に派遣した。

2. 国内実施事業

今年度実施された主な国内事業は以下のとおりであった。

(1) 人材育成事業

国内における大学、省庁、自治体において平和構築に関する講演会を実施し瀬谷事務局長を講師として派遣した。また、紛争予防人材ネット登録者を対象とした研究会として、平和構築・国際関係分野の有識者・実務家を定期的に招き、出席者との議論を深める機会とした。今年度はスーダン・ダルフルやアフガニスタンをテーマとした研究会のほか、2008年6月6日には、IANSAN（国際小型武器行動ネットワーク）からの助成を受け、「個人と国家の安全保障：小型武器、ジェンダー、治安部門改革の視点から」と題したシンポジウムを外務省、内閣府からのスピーカーを招き早稲田大学にて実施した。

また、2009年2月26、27日に外務省とOxfam（国際NGO）の共済により国内外から多数の参加者を得て都内のホテルで開催されたATT（Arms Trade Treaty 武器貿易条約）に関するアジア太平洋地域会合にも堂之脇理事長が軍縮、不拡散分野の専門家として招かれ、これに協力した。

なお、東京本部事務局は引き続き日本人に加えて海外からのインターンの積極的に受け入れ、ドイツ、イギリス、オーストラリア等からの1～2名の外国人インターンに対してOJTを実施している。

(2) 調査研究事業

本年度は東京外国語大学大学院紛争予防・平和構築プログラムよりの委託調査として、アフリカのケニアにおいて平和構築・平和活動に関わる現地訓練機関およびNGO、教育機関の調査を行った。

(3) 啓発、出版、広報事業

本年度は、朝日新聞、毎日新聞、中国新聞を含むメディアにて取り上げられる機会が増え、記事掲載を通じた啓発が行われたほか、2008年8月に当センターのホームページを刷新した。

一般向けの啓発としては、2008年4月より中国新聞の10代向けの「子ども新聞」のコーナーとして瀬谷事務局長が「みんなの平和教室」の隔週連載を開始した。

この他、当年度を通じて数回にわたり地方から上京する小学校小中高校生徒を対象として事務所スタディ・ツアーと称する「紛争と平和」に関する課外授業を当センター会議室にて実施するなどした。

(4) 紛争予防人材ネットワーク事業

笹川平和財団の助成事業として2005年10月に開設され、2006年度より自主運営している紛争予防人材ネットワークについては、定期勉強会・研究会に加え、平和構築分野における非公開求人および研修情報の提供も併せて開始した。登録者数は前年度末の約90名から微増し本年度末には約114名となった。

特定非営利活動法人日本紛争予防センター第4期役員名簿

2009年3月31日現在

顧問

高村 正彦 顧問（元外務大臣）
近衛 忠輝 顧問（日本赤十字社社長）

理事・会長

明石 康 理事・会長（元国連事務次長）

理事長

堂之脇 光朗 理事・理事長（外務省元大使）

理事

伊勢崎 賢治 理事（東京外国語大学教授）
入山 映 理事（サイバー大学客員教授）
小川 和久 理事（危機管理総合研究所所長）
折田 正樹 理事（外務省元駐英大使）
柴田 秀孝 理事（株式会社ヒューマンプラス常務取締役）
塚本 俊也 理事（東京外国語大学大学院客員教授）
目加田 説子 理事（中央大学教授）

監事

植村 高雄 監事（特定非営利活動法人 Cull カリタスカウンセリング
学会）

（50音順）

日本紛争予防センター会員名簿							
2009年3月31日現在							
【特別会員 (1 団体)】				【一般会員 (7 団体47 個人)】			
財団法人日本国際協力財団				財団法人O IS CA 協力隊を育てる会			
				財団法人ジョイセフ (家族計画国際協力財団)			
				宗教法人真如苑 社団法人青年海外協力協会			
【賛助会員(10団体1個人)】				財団法人世界宗教者平和会議日本委員会			
				燈台 (アフガン難民救援協会)			
株式会社伊藤組							
				青木健太	秋谷洋美	新井鐘次郎	荒井弘和
アサヒビール株式会社		味の素株式会社		石井民子	池上喜晴	石神輝雄	伊藤美保子
全日本空輸株式会社		株式会社電通		岩淵美智子	上村信幸	内田三智子	大塚理佐
東京電力株式会社		日立建機株式会社		岡崎克彦	岡村太	工藤大介	栗原康子
株式会社北海道建設会館		株式会社三菱東京U FJ 銀行		河野順子	小林健輔	近藤明菜	齊藤治男
株式会社読売新聞社				櫻井京子	櫻井雅章	柴田純志	柴田純子
				柴田みちえ	鈴木弥生	関口洋介	関根謙一
服部禮次郎				高橋一生	辰巳竜吾	谷垣禎一	中島慎太郎
				中川誠志	中川正春	中村尚司	中村弘子
				成岡弘美	野村知行	服部美恵子	広中和歌子
【支持会員 (1 団体37 個人)】				深澤野絵	松宮真弓	丸茂明美	村上裕公
				山田奈津美	吉澤正一	若林治男	
日本赤十字社							
明石康 土屋品子							
伊勢 賢治	市川伊三夫	井上美悠紀	入山映				
植村高雄	鷓野公郎	浦野起央	江畑謙介				
大上博史	大和田素代	小川和久	折田正樹				
加藤誠也	神谷万丈	村正彦	澤井崇				
柴田秀孝	清水義和	杉下恒夫	瀬谷ルミ子				
高井晋	田久保忠衛	武見敬三	塚本俊也				
堂之脇光朗		畑恵	平井照水				
福島安紀子	細田博之	松元洋	目加田説子				
茂木周二	森井敏晴	森本敏					